

令和３年度第１回広域計画等推進委員会（意見交換開始～終了まで）

日時：令和３年６月９日（水）

１５：３０～１７：２６

場所：オンライン開催

○新川座長 本日も各委員の皆様方、コロナ禍、大変な事態ではございますけれども、ウェブ上で、また、会場に御参集をいただきまして、ありがとうございました。

早速でございますけれども、次第に従いまして進めていきたいと思います。お手元、資料を既に御覧いただき、また、ユーチューブでの説明も聞いていただきました。本日の議題、あらかじめ御案内のとおり、「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」の作成ということについて、これもあらあらの内容については、御承知のとおりでございますけれども、今後、具体的に、どういう中身にしていったらいいのか。いろいろと委員の皆様方から御意見をいただき、関西広域連合としての情報発信の在り方、ここにぜひ新機軸を加えていっていただければと、そんなふうに思っています。

二つ目の今日の、もう一つ大きな議題は、次の広域計画の策定、第５期の広域計画の策定に向けてということでございます。これも既に事務局から御説明がありましたとおり、ポストコロナに向けた対応ということで、取組実績がございます。関西広域連合としての動きもございました。しかしながら、今後、まだまだ、第４期期間中にも対処しなければならないことがございますが、それ以上に、こうした感染症の流行ということについては、今後とも、グローバル化する世界の状況からすれば、いつ起こってもおかしくない。まさに、自然災害と同様で、こうした感染症も大災害と同じ、そういう事態として考えていかなければならないということだろうと思っております。その点でも、こうしたコロナ禍の現状を踏まえて、どういうふうにポストコロナに向けた対応をしていくのか。このあたりも第５期に向けて極めて重要な課題と思っております。

いずれにいたしましても、今後、第5期の広域計画の策定に向けまして、関西広域連合が目指すべき将来像、さらには、その中で関西広域連合として、どんな活動を、重点を持って進めていったらよいのか。このあたりについて、ぜひ、委員の皆様方から御示唆をいただければと思っております。

既に、事務局からの御説明資料等々で、このところの人口動態、また、社会経済の動向、さらには、国の、先程も御案内ございましたが、デジタル庁の設置、あるいは、関連法制の整備等々、急速にデジタルに関わる環境、大きく変わっております。DX、デジタルトランスフォーメーション自体も今、いろんなところで、どんどん進み始めています。さらには、地方創生、こちらも今、新しい段階に、とりわけ、このコロナ禍で入りつつあります、人口の動向ということでもお話しございましたとおり、こうしたコロナの事態の中で大都市圏以外での暮らし方ということに対する物の見方、価値観の置き方というのが変わりつつある。そういうときに、この関西として、どういう動き方、アクションというのを考えていったらよいのか、このあたりもぜひ、御意見をいただきたいなと思っております。

少し、私のほうで余計なことを申し上げてしまったかもしれませんが、本日、各委員から幅広く、こうした関西広域連合のPR、そして、次の計画に向けての様々な御意見、御提案、いただいてまいればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

意見交換ということにつきましては、大変、恐縮ですけれども、こうしたウェブ会議のハイブリッドの方式で進めているということもありまして、まずは、各委員から順番に御発言をいただきまして、その後の時間で、少し補足や御自由な意見交換ができればと。そんなふうと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、大変、恐縮ですが、各委員からしっかりと御意見を、まずはいただきまして、その後、時間の許す限り議論をできればと思っております。大変恐縮ですけれども、委員の名簿、お手元に行っておろうかと思いますが、この順番に従いまして、

御発言をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

申し訳ありませんが、どうしても、あいうえお順、50音順ということでございますので、いつも恐縮ではありますが、渥美委員から御発言をいただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○渥美委員 渥美でございます。私3点、申し上げたいんですけれども、まず1点目は、今回、事務局から説明を事前にユーチューブでURLを送っていただいて、本当にありがとうございました。やはり、こういうオンラインの使い方として、オフラインでできることは、オフラインでというのを本当、前も御意見あったことかと思えますけれども、すばらしい画期的な改善だと思って、感謝申し上げます。

続いて、2点目ですけれども、KANSAI STYLE、この間もすばらしい御提案を委員からいただいて、坂上委員の御意見、私も賛同したときに申し上げたんですけれども、アピールする対象は幅広く、関西で暮らしている、縁がある方々だとは思いますが、特に若い世代にアピールするということは、これから重要になってくると思っています。こういうオンラインの親和性、若い世代ほど慣れているし、巻き込むスタイルというのをどうやって考えていくかということだと思っています。

ここから具体的な提案で、3点目で申し上げたいことがあるんですけれども、いろんな審議会とかに出させていただいて、どんなキャンペーンも巻き込み型がいいって申し上げているんですね。今、御存じかもしれませんが、国の、特に内閣府みたいにキャンペーンをする官庁って、かなり民間が入ってます。特にキャンペーンの専門家である電通からの出向者がかなり内閣府の部署には出向者として、今、職員ではあるんですけど。仮に電通の社員の方々がキャンペーンを担っているという実態があって、博報堂の方もおられますね。そういう、もともと広告代理店のプロがなっていて、そういう人たちと僕はよく組んで仕事してきたんですけれども、そのときに例えば、男女共同参画で、若い世代に広めたいといったときに、今までであれば、ポスターとか啓蒙媒体、紙から動画っていう流れがあったんですけど、やはり巻き込

み型で、学生たちをPRの主体に回すっていう。

要するに、客体にしないで主体にしていくっていうのはすごく重要なポイントと思ってたので、5年間くらい、全国の大学の先生方に御協力いただいて、テーマ型でグループ提案ですね。各大学の男女共同参画、ダイバーシティに関心のある学生さんたちが企画書でプレゼンして、僕は審査委員長やらせていただいたんですけれども、企業の中で、こういう課題がありますと、女性活躍の分で。それをどうやって乗り越えますかっていうお題で、企画コンペで、いろんなユニークなアイデア、発表があって、全国から募集して十幾つに絞って、東京のオープンな場で、プレゼン大会をやってメディアも多くいらっしゃいました。審査してグランプリみたいな枠組みで、たしか四、五年やったはずなんですけれども、これはかなり反響ありました。要は、自分たちで考えて、自分たちで提案する。そこに有識者と言われる人たちがアドバイスするとか、あるいは、評価するっていう関わり方ですね。

今までであれば、何か男女共同参画に賛同している有識者と言われる人たちが手を替え、品を替え、アピールするだけだったんですけど、それだとやはり若い世代に届かない可能性があったので、若い世代から若い世代にアピールするという建て付けでやったところ、メディアもかなり多くいらっしゃってくださって、報道はもうすごかったです。

だから、ぜひ、KANSAI STYLEに関しても、大きな枠組みは五つ、ないしは、これから増やしていくっていうスタイルの形でいいと思うんですけども、それぞれの肉づけの仕方って、多分、関西で学んでいる、あるいは、関西で、これから働こうと思っている、暮らしていこうと思ってる人たちは、いっぱいアイデアがあるはずなので、そういう人たちに知恵をもらいながら、内閣府のやり方とかあるいは、自治体でいうと静岡県も大学が結構ある自治体なので、県内の大学10くらいに御協力いただいて、少子化対策のコンペ、同じようなやり方でやったことがあるんですけれども、私は、静岡県の少子化対策の政策アドバイザーって役回りをいただいていたも

のですから、同じ考え方でやったんですけど、そのときもかなり盛り上がりました。

ですから、この関西広域連合の一つの特徴というか、大きな資源というのは、日本を代表する、関西を代表する大学の有名な先生方が多数賛同して集っておられますので、そういう先生方が広げていただいて、ゼミとかそういう男女共同参画を学んでる学生さんたちとか、あるいは、地方創生をテーマとして格好な学ぶテーマだと思いますので、そういった巻き込み型のイベントをぜひ企画していただけたらなと思っております。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。貴重な御提案、また、重要な肉づけの御提案もいただきました。ありがとうございました。

続きまして、上村委員、お願いいたします。

○上村委員 上村でございます。「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」と、次の第5期広域計画の策定。今日の議題、1番、2番とあるんですけど、それに関して、両方にまたがるような意見になるのかもしれませんが。前回、KANSAI STYLE 2025の、いわゆる、スタイルというのを御提案いただきました。非常にKANSAI STYLEという形で、しっかり網羅できていると思います。

この中で、ぜひ、万博です。2025年の大阪・関西万博に向けてKANSAI STYLEというのをアピールしていかななくてはならないんですけど、まず、大阪・関西万博がどんなふうに行われようとしているのかということに関しては、今、ものすごく情報キャッチにまだ格差があるというか、ばらばらというか。私、関西経済同友会に属しておりまして、この大阪・関西万博の直接の委員ではないんですけど、いろいろ大阪・関西万博の御講演とかシンポジウムを通じて、こういうようなレイアウトになるんだとか、こういうことを今やろうとしているとか、こういう方がプロデュースなさるんだとかってというようなところを垣間見ながら、楽しみにいたしておりますけれども、ぜひ2025年大阪・関西万博が、2021年の時点で、こ

んなことを、そして、2022年でここまでできる等、何かもう少し関西全体、関西広域連合を通じて、今、こんな感じというのが伝わってくるようなことが知りたいです。そしてそれに、今、我々が2025年への一つのビジョンをつくるというところがリンクしていきながら、そして、それをフォローしていきながらというような、お互い、行ったり来たりみたいなのところがもう少しないとビジョンはビジョンであって、それで、結果が2025年にこんな結果でしたよっていうことではなくて、これは2025年に向けてつくり込んでいく。そして、年々それをフォローアップしながら、いわゆる、一つのスタイルと呼ばれるものも、変えていかなければいけない。また、それができているかどうか、インフラスタイルが今、どれぐらい進展しているのかだとか、アフターコロナのビジネススタイルがどんなふうになっていくかということも、この2025年の社会を一つのビジョンとして見据えながらになっていきますので、関西にとって、この大阪・関西万博、非常に大きな、めったにない絶好の機会ですので、これ自体のやはり情報共有をしながら、このスタイルを検証しながら固めていくということを、まず1番目に申し上げたいと思います。

それから、2番目ですけれども、私はもう、これはどこにどう言っていっただいのか、関西広域連合でこんなことができるのかどうかは分かりませんが、危機対応、有事対応についてです。私、今回のコロナの中で、有事対応がこんな頼りないものだったのかと思います。今、ワクチン接種の対応で右往左往しているのを見て、危機対応、有事対応が本当にできるのかなと不安になっていて、関西は南海トラフ地震等々、そういったことも言われておりますので、そういう大きな災害、風水害、地震等、有事のときにこんなワクチン接種でさえごたごたしていて、本当に対応できるのかな。そういうときに関西広域連合が司令塔になれるのだろうか。関西広域連合は、地方分権ですとか、地域主権ということを非常に掲げてできた団体でございますので、しっかり対応すべきです。

ただ、このコロナの中で都道府県単位でしか実施できない、なかなか政策対応が

進まないという、今の日本国における地方分権制度というようなものがあるということ、改めて知ったわけです。都道府県の枠にとどまらない。あるいは、市町村、都道府県で、有事対応、危機対応、非常にうまく、今度のワクチン接種でも市町村によっては非常にスムーズに、円滑に行われているところもあれば、非常にもたもた、もたもた、一体どうなってるんだと思う市もあります。65歳以上がワクチンを接種できるという中で、いや、まだ余ったらこうするとか、いやいや、もう職域接種をもう開始するんだとか。高校生でももう接種した、余りを接種したところもあるよとか。それはそれでいいんだけど、もう一体、どうなるのか。65歳以下でもいいと言いながら、まだ65歳以上もまだ全部は接種していないと。この辺り、情報格差とか、地域格差だとかというのは、もういっぱいワクチン接種をめぐるでも露呈してきておりますよね。

こんなごたごたするのに、災害対応なんか本当にできるのだろうか。本当、不安になってくるんです。関西広域連合の中で、そういったうまくいっている、スムーズに円滑に行われているようなところのものを情報共有しながら、水平展開できるようにするべきです。あるいは、関西広域連合がやはり関西における、むしろ政府に代わって司令塔になってでも、何かスムーズに円滑にできるような、そういうことができたのか、できなかったのかも含めて、これは少し検証してみる必要があるのではないかと。危機対応、ここをぜひ、2025年ビジョンの中で国がやるべきこと。そして、都道府県でしか今はできないこと。この枠が阻むもの、そういうものをもう一度、我々、整理するべきだなと思います。それで、2025年ビジョンをつくっていくべきだと。そんなふうに考えました。

以上でございます。

○新川座長　ありがとうございました。万博、そして、それを目指したビジョン、2025のビジョンというのを考えていく。そして、そのプロセスの中で、しっかりと中身を詰めながら、多くの人たちがこのビジョンに向かって進んでいく。そんな姿を

お話しいただきました。同時にその中で、今回のコロナもそうですが、危機対応、そして、そこにおける関西広域連合の役割、御示唆をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、大浦委員、お願いできますでしょうか。

○大浦委員 大浦でございます。よろしくお願いいたします。

そうしましたら、全体的なところから、お話し申し上げたいと思います。

今回もう既に、渥美委員も、それから、上村委員もお話しされたところですけども、コロナ禍においては、本当にいろんな課題がこれまで見えなかったというのか、これまで安心していたところも、不安になるような、いろんな課題が浮かび上がってきたかと思います。

私なりにまとめてみますと、一つはやはりこういった人の流れと、それから人の活動の密度というようなところが問題になる。こういう感染症のパンデミックという事態は、人口とか経済活動の過度の一極集中の状態、それが非常に地域に偏在してるということ。このリスクを改めて浮かび上がらせたのでは、あらゆる方面でのリスクというのを浮かび上がらせたんじゃないかということですね。

それから、もう一つが、特に大阪等、大都市における医療体制の問題というのは典型的だったかなと思うんですけども、これまでの経済的な効率性というものをちょっと行き過ぎて過度に追及してしまう。そういう意味での広域化っていうんでしょうか、そういったような問題がやはり、非常にある部分、非常に脆弱にしまったんじゃないかという懸念。

それから、あと、防災や減災体制というのは、関西においては、南海トラフ等の問題もありますし、非常に、特に震災以降、また再び、様々な対策を立てて考えられてきましたし、この間も台風等、いろんな被害も受けましたので、各自治体で非常に力を入れて取り組んできたところではありますが、これが、こういう感染症リスクという100年ぶりぐらいのリスクがまた再浮上したことで、こういった観点からもう一

度見直されなければならなかったと。

それから、先程、申しましたような医療体制が、実際には、心配なところがたくさんあるという中から、防災に努めた後の、もし何かあったときの体制というの、もう一度見直さなければならない。そういう事態になっているなと思いました。

もう一つが、観光を取り巻く状況の大変化ですね、激変です。観光、特にインバウンドもある意味限界が見えた、限界というか制約があらわになったということかと思っています。もちろん、こういった状況が解消されれば、もう一度、また、たくさんの方が世界から日本にも集まるといいますし、私たちもいろんなところにまた旅に出かけると思うんですけれども、そういう意味では、これからサービス化する経済の中で、観光というのが、やはり主たる基幹的な産業になってくるのは間違いないなと思います。そういう意味では、経済を再興していくための特効薬であります。

しかしながら、やはり何でもそうなんですけど、モノカルチャーではいけないというところがありますけど、過度の依存はやはり駄目と。いろんな意味で、ロングテールでいろんなところに経済効果の高い、そういう産業ではありますが、やはり、人の流れが止まってしまうと、一気にこういう状況になるという、そういうような、非常に弱さも一方であります。そういう中で、この後の、ポストコロナの観光というのは、今、いろんなところで、具体的に考えられているところではありますが、低密度で分散型とか、これまでのような大規模に集客すると、あるいは、イベントを打って大規模に人を集めてというところは、どうしても見直さざるを得ないだろうということが分かります。

やはり、このパンデミックというような状況も、まだ本当に五、六年ごとにまた少し繰り返すのではないかととも言われていますし、当然、今までよりも一層、リスク管理として、この点は考慮に入れなきゃいけない。その中で、見直されているマイクロツーリズムだとか、国内観光だとかっていうこの動きの中で少しずつ持続可能な観光の考え方といいますか、観光客の数自体もある意味コントロールしていかなくや

いけないと。そういう意味で分散型観光が非常に必要になってくる、あるいは、回遊させるとか、そういうことがますます課題になるだろうということです。

そういった中で、その周辺でその地域経済、今かなりのダメージがあるということとを考えると課題が山積していて、なおかつ、自分たちの身の回りというか、まず、基礎自治体のレベルで足元を固めていくとかそんな時期にあるのかなとも思うんです。

なので、次の広域計画なんかでも、あんまり派手なことをどんと打ち上げるというよりは、やはり今まで行ってきたことをしっかり見つめ直して、確実に足りないところは補っていくというような、本当はそういう考え方が必要なんだろうと一方で思うと同時に、未来も見ていかなきゃいけないなと。そういうふうに見たときに、コロナ禍によって見えてきた新しい動きというものもあると思います。

冒頭でも紹介されてましたけども、やはり、人の流れが変わるかもしれないという、そういう兆しが見えたというような、これは近年になかったことだと思います。

そういう意味で、もしかして、東京一極集中というものは、やはり問題だったんじゃないかという、これだけ、そういう問題意識が幅広く、世間に出てきたことって、今までなかった。やはり、このチャンスは生かさなければならぬと思うわけです。

なので、大都市から地方への移住、そういうことだけでなく、例えばこういう関西圏域として、関西として多くの人を受け入れる。地域、地域に受け入れるような動きを加速できれば、今まで大阪からもかなりいろいろ移動して、東京一極集中が非常に強くなってたというところを少し緩和して、ほどよい密度で暮らしやすい関西ということを実現できる。そういう動きにつなげられるのではないかな。やはり今回はこういうことをかなり前面に出すべきではないかなと、私は思います。

そういう中で、改めて広域計画第4期までの、一覧表にまとめていただいた最後の資料9ですね。このあたりを眺めさせていただくと、これは抜粋したもので、本編にはもっと書き込まれてるかもしれませんが、読んでてどうしても、大阪を中心とする中心都市の問題っていうのかな。そこがとにかくキラキラすれば、その効果が地方に

も行くというようなふうに、受け取れるような、そういう書き方になっていたのではないかなと、それが強かったんじゃないかなと非常に感じました。具体的な指摘でなくて申し訳ないんですが、やはり読んだときに、どうしても世界の関西みたいなところが非常に強いなと思ったんですね。もう少し、次の期に関しては、やはり関西、それこそ全体で都市地域もあるんですけど、その周辺部の、それこそ農山村の価値、そういう地域資源だとか、そういったようなものも存分に活用し、豊かな自然環境ですとか、それから文化とか、そういうものを活用して、そこからイノベーションを起こすとか、そこから地域経済の循環を考えると、そういう視点が、もう少し取り入れられてもいいのではないかと。それは今のマルチワークっていう考え方ありますけども、そういう今、加速しつつあるテレワークが可能になれば、地方にも住めるのではないかという、それを積極的に捉えて、地域ぐるみで雇用と暮らしをつくっていくという視点がもう少し出ればいいなと。どこにどう書き込めばが、まだ分からないんですけど、そういうことができたらいんじゃないかなと思います。

もう一つ、「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」ですね。これは、前回も御紹介いただいて、こういう形で分かりやすく皆さんにビジョンを普及していくということ、とてもいいことだと思います。おおむね、渥美委員の意見に賛成で、私も巻き込み型で、こういったビジョンをみんなで考えていくような、そのようなきっかけになる、そういう資料になるといいなと思っています。

やはり、折角ですので、関西広域連合という組織がある、役割としては、もちろん、基礎自治体でできない課題を広域で考えるということもありますし、それから、ベストプラクティスの水平展開といいますか、いろんな取組を紹介し合ってよりよいものにつなげていくということもあると思っています、なので、このビジョンについては、どのようなスタイルで、それこそ出版されるかというか、公表されるかということもあるんですけども、例えば、今、これから考えるビジョンは、こんな感じというような、そういうベストプラクティス、いろんな芽が地方にいろいろ出てると思うん

です。各地から。そういうものも交えて、なんかこう頭の中に、本当にビジョンが描けるような形での何かそういうことのきっかけとなるような、そういうものにできればいいんじゃないかなと思いました。取り留めもなくお話ししましたが、以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。たくさんアイデアをいただきました。もちろんリスクに対するレジリエンスの強化、経済一辺倒ではない、そうした基盤の整え方、また、同時にこのコロナ禍で大きな影響を受けた産業、経済、観光、いろんな分野に影響が大きいのですが、これをどういうふうに克服し、乗り越えていくのか。そのときに、新しい人の流れや新たな地域資源への着目、このあたりにも関西全体として、これからのビジョンの中で考えていってはどういうことで御意見いただきました。また、2025ビジョンということについて、KANSAI STYLEの中で、そうした新しい動きというのをより具体的なイメージを湧かせていただけるような、そういうスタイルを提示できたらということでお話しいただきました。ぜひ、そういう方向で、みんなで考えていければと思います。ありがとうございました。

それでは、引き続き、恐縮ですが、加渡委員、よろしくお願いいたします。

○加渡委員 加渡でございます。よろしくお願いいたします。

私の方からはカーボンニュートラル、脱炭素社会を実現するということを念頭に置きました、GXの視点をもう少し前面に出したほうがいいのではないかとすることを御提案申し上げたいと思います。

現在、約400の自治体が2050年のゼロカーボンシティの実現を宣言しております。日本政府も2030年度の温室効果ガスの削減目標について先般、2013年度比で46%削減ということを国際社会に約束をし、宣言をしたわけです。こういっただ中で、関西広域連合全体の地域固有の課題解決を含めたGX、グリーン・トランスフォーメーションの視点というのを、次の広域計画にはかなり重点的に盛り込む必要があるのではないかと考えております。

今回、示していただきました人口ビジョンのデータ、拝見いたしました。人口その

ものの推移というのはもちろん大事ですが、社人研の推計等によりますと、今後、人口もそうですが、世帯の高齢化と単身化がどんどん進んでまいります。世帯の高齢化と単身化が進みますと、当然、電気やガス、水道等のエネルギー効率はどんどん悪くなりますし、割高になります。社会のインフラを維持するためのコストについても、どんどん負担が大きくなってまいります。また、廃棄物は一体誰が処理をするんだという話にもなってまいります。そういったことから、恐らくは、GXをはじめ、カーボンニュートラル、脱炭素を考えた上で、関西広域連合内の格差を少しでも縮小しなければいけない時代に入ってくるのではないかと考えております。

ですから、KANSAI STYLE 2025のビジョンの中に、まずは第1点としまして、国や関西広域連合各地域が合意形成をして、カーボンニュートラルに向けて一体となって取り組んでいくこと。2点目といたしまして、やはり関西広域連合のライフスタイルのイノベーションによるGXを提案すること。3点目といたしまして、規制緩和を含めてGXに向けたルールของイノベーションを進めていくこと。さらに、最後4点目といたしまして、GXのための人材育成というのも必要なのではないかと思います。

GXとかDXとか、最近はいまだになじみのなかった言葉が聞かれますが、やはり、本当に身近なところで、今、脱炭素に向けた地域づくりをしないと、これから、将来世代に、この関西広域連合を渡していけないんじゃないかということを、特に地方都市は感じております。地方都市は、規模は小さいなりに、地域の中で生産と消費、これはエネルギーも物もすべてですが、距離が近いという特性を生かしながら、何とか地域版、あるいは、関西広域連合版のGXを前面に出していくというのも今後、必要ではないかということを感じた次第です。

私からは以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。脱炭素、そして、GXを基本的なテーマに、カーボンニュートラルに向けて、さらにはライフスタイルをその方向に沿った

ものに提案をしていく。そして、そのためのオール関西でのルール化、さらには、そうした活動、GXをめぐる、それを推進できるような人材の養成、そこまで御提案をいただきました。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、河田委員からお願いします。

河田委員は会場にいらっしゃいます。よろしくお願いします。

○河田委員 河田でございます。私からは2点、お話をしますね。一つは、私、防災を研究してるんですが、実は、対象は災害だけじゃなくて、感染症も対象になってます。なぜかという、これはリスクマネジメントですからやってるわけです。そうすると、このコロナのパンデミックから何が分かったかといいますと、昨年の7月末現在のデータで、いわゆる感染率と、その国の見かけの名目上のGDP、グロス・ドメスティック・プロダクトですね。これとの関係を調べたんです。そうすると、我が国は2018年の統計では、世界で26位なんです。まず、1位から25位まで、つまり日本より収入の多い国、感染率、日本よりも高いんです。所得の多いところのほうが高いんです。つまり、経済的に豊かになっても、感染率は下がらないということなんです。はっきりしてます。

だから、日本が一番低い、ルクセンブルグが一番、一人当たりのGDP12万ドルぐらいあって、すごいんですよ。それは高いんです。この高い理由の一つが実は国民の移民率が高い。つまり、ダイバーシティが進んでいるところほど、感染率が高いんです。だから、アメリカももちろん、日本の1.5倍ぐらいGDPありますが、非常に感染率が高いわけです。大体、日本の50倍ぐらいあるわけです。ですから、これは、移民率とGDPの関係というのは、実は日本経済新聞の新聞に載っていたんです、図面が。僕は、ちょうど自分でまとめたやつ持っていたもんですから、移民率の高いところの感染率が高い。だから、所得が増える国っていうのは、何もDXとか、情報化が進んだわけだけではないんです。そういう格差社会になってきてるって。

なぜアメリカがこれだけ格差社会でどうしようもなくなってるかという、はつき

りしてるんです。高学歴の人は全部裕福層になっちゃったということは、社会は変わらない。なぜかと、自分たちが裕福なのに、それを批判して社会を変えるような動きは出ない。だから、やはり、ダイバーシティが進み過ぎてるんですよ。それを是正する動きが出てこない。どんどん広がる。

そういうことで、何を言いたいかというと、ここが本論なんですけど、貧しい国は文明的に豊かにならなきゃいけない。つまり、SDGsのディベロップメントは、貧しい国は開発、例えば医療をよくするとか。いわゆる、要するにお金で制度をどんどんよくしていくということをやらないと、感染率は下がらない。ところが、日本より豊かな国が、感染率がなぜ高いかというと、もう文明の限界が見えている。文化は育てなきゃいけない。日本が、なぜこれだけ感染率が低いかというと、文化国家だからです。

これは、例えば、世界で水道水が国全体で飲めるところって12か国あるんです。200か国のうち12か国、その中で、塩素殺菌してるのは日本だけなんです。水道水1リットルに0.1ミリグラム入ってる、日本は。これは後藤新平が東京市長のとき入れたんですけどね。だから、飲み水、塩素殺菌してる。だから、うがい、調理、洗濯、それから、水洗トイレまで、水を殺菌してある。これは日本だけなんです。それから、他国は屋内に、履物履いたまま入って生活している。日本は全部脱いでいるでしょう。これはタワーマンション住んでいる人だって、部屋入るときに玄関で靴、脱いでいるでしょう。日本は江戸時代に畳ができて、そういう履物を脱いで部屋に入るっていう、これは生活文化ですよ。

ですから、これやはり、日本はそういう意味では文化の力で感染率が低くなっている。文明の力で感染率が低くなったという、V字型の一番下にあるわけですよ。ですから、これから社会発展するには、文明的に発展しなければいけない部分と、文化的に発展しなければいけない部分を意識してやらないと、DXとかIoTっていうのは、全部、文明じゃないですか。だから、例えば、このビジョンのKANSAI STYLE

LE 2025のビジョンって、これ文明だけでは駄目なんです、文化も入れないと。もっと、意識的に文化を入れないと、経済的に発展することがいいんだっていう世界じゃないんですよ。ですからここに、もちろんすべてに文化の入る余地がここに実はあるわけで、それをクリアにしないと、ごちゃ混ぜになっちゃう。

だって、例えば、ツーリズムといたって、これまでのようにすてきな景色を見るだけ、あんなものツーリズムじゃないんですよ。やはり、行っているんな知らなかったことを知って、文化を学ぶというか、景色を見に行くんじゃないんです。新しい文化に触れるっていうか、そういう行為がこれからのツーリズムに変わっていかなきゃいけない。だから、例えば、おいしいものが食べられるとか景色がいいとか、それいいんですけど、それだけじゃ駄目だと。ですから、G o T o E a tとかG o T o トラベルっていうのは、まさに、文明だけのレベルでやってるから、文化でだったら、例えば、一昨年、大阪に1,600万人インバウンド来たんです。去年ゼロでしょう。インバウンドって、あれ、文明だけで来てるわけです。文明だけ。京都、奈良へ行くのは、自分たちにはないのを見に行くだけなんです。学んでないんですよ。お金があるから来てるだけの話です。だから、そうじゃなくて、もっと質を高めなきゃいけない。文化をやはり学ぶというか、我が国はSDGsの特に文化のところは、要するに経済的に豊かにするんじゃなくて、もっと賢くなる。文化的になるって、発展していかなきゃいけない。

それから、先程、医療制度の問題、指摘がありましたけども、数はそろっているんだけど、半ば前で機能的でない。これはやはり、文明的に遅れているわけですよ。だから、そういう文明を発展させなきゃいけないところと、文化を豊かにしなきゃいけないところをきちっと意識してやっていく社会にしないと、まずいんじゃないのと。ですから、アートとデザインをコンバインするっていうか、そういう社会に一つ持っていかなきゃいけないだろうというわけです。

これからやはり文化のところをどういうふうに豊かにしていくかというところを持

って、ですから、I o TとかD X、大事なんですけどね、それで豊かになるのは、文明的な部分なんです。文化的に豊かにならない。その文化的なところをどうするかということと一緒にビジョンの中に入れていっていただきたい。これがまず一つ。

それから、もう一つは、私、災害の専門家ですから、南海トラフ、来るんですよ。実は、昨日、東京で、ニューレジリエンスフォーラムっていう組織、立ち上がったんです。これは経済界と医療界と防災で、三つ立ち上がって、要するに自然災害と感染症という標的で、ファイナルゴールは憲法改正で非常事態条項を入れようということなんです。九州の経済団体連合会の副会長が経済セクションのトップになって、医療のトップは日本医師会の前の会長がトップ、防災は僕、3人が発起人になって、これから大々的にやるんです。キャンペーンも張ってね。

だけど、これは確かにとても大事でして、私、これまで20年間ぐらい、政府に防災省つくれって言ってきたんです。そんなもの、内閣府防災、90人でできるわけないだろうと。だからちゃんとやれと言ってきたんですけど、もうじきオリンピックがあるのに、台風対策何もやってないんです。僕が言ったら、大変ですね。でも、来ないでしょうって、これなんですよ。分かります、首都直下地震、どうしますって言ったら、起こらないでしょうって言うんだよね。そうなったらもう議論がかみ合わないわけです。日本はそれ得意なんです。人ごとにするっていうのが。だから、そうじゃなくて、やはり、これからやっていかなきゃいけない。そうすると、関西広域連合の兵庫県が中心になってきた防災対応っていうのは、全部後づけなんですよ。対口支援とかね。起こってから動いてる。これもうやめろと。事前対策に持っていかなきゃいけない。

事前対策に持っていこうとすると、一つネックがある。災害対策基本法、これは被害がない限り対策ができない法律なんです。非常に貧しい時代の法律。1961年、伊勢湾台風の後です。感染症とか自然災害っていうのは、相手が決めるわけで、事前対策をやらなかったら、必ず先に起こっちゃうわけです。

だから、それを考えるとやはり、これからの関西広域連合がやる防災っていうのは、事前対策にシフトしていかないと起こってからでは、もうどうしようもないぞと。もう被害が大き過ぎて対処できないですよ。ですからやはり、まず政府に言わなきゃいけないのは、災害対策基本法を抜本的に改正して、事前対策にお金が使えるようにする。今、一銭も使えないんです。だから、広島で土砂災害が発生しましたが、起こって被害が出たら砂防ダムができるんですよ。雨降ったら危ないぞと分かっているところでも事前対策にはできないんです。被害先行型の法律になってるので、これをやはり、未然に被害を少なくするっていう対応に持っていかなきゃいけない。関西広域連合は、今まで事後対応で頑張ってきた。事後対応に頑張ってきた。例えば、東日本大震災で対口支援やったじゃないですか。だけど、南海トラフなんか起こったら、被害が大き過ぎて、事後対応で被害は小さくできないですよ。あまりにも最初に起こる被害が大き過ぎて。そのところを、関西広域連合は特に、私、防災のほうで言いますけれど、防災っていうのを、事後対応から事前対応にシフトしていくっていう、こういう形に持っていかなきゃいけないと思うんです。

アメリカ合衆国は実は、9. 1 1のテロ事件があって、それまでは起こってからの対応でいこうとしてたんです。ところが、2, 7 0 0人亡くなったんです。それで、事後対応から事前対応にシフトしたんです。だから、それがきっかけになって、アメリカは連邦政府の道路予算が3倍になったんです。インターステート・ハイウェイは橋が落ちたら直すってしていたんです。落ちる前に対策しなきゃいけないっていう方針変えたので、道路予算3倍になったんです。

だから、日本も、もう起こることを前提に先行投資するっていう形の防災をやらないと、もう、あまりにも被害が大きいの、起こってからはもう被害を少なくできるレベルじゃないということをみんな理解しなきゃいけないんですよ。ですからやはり、これをきっかけに、関西広域連合も、今度、井戸さんももうやめるし、和歌山県の知事が、仁坂さんが防災トップになったから、これまでの事後対応から事前対策に

持っていく。

そのときに大事なのは、特に、近畿地方整備局、国と仲よくする。今までのものすごく対立的に関西広域連合は接していた。これはまずい。だから、例えば、T E C - F O R C E といって、国土交通省の、特にエンジニアの人たちがT E C - F O R C E をつくっているわけです。それに、関西広域連合の土木職の人たちも一緒に現地に入る。日常的に一緒に訓練するって、こういうことはすぐできる。国は、駄目だと言ってるんじゃないですよ。関西広域連合が駄目だと言ってる。国、ウエルカムだと言っている。僕は近畿地方整備局長、何人も知っているけど、決して、排他的じゃない。だから、もっと、国と仲よくする。関西広域連合って、すぐ国の持ってる金、こっちよこせと。そういうことをすぐ言うわけ。そうじゃなくて、一緒にやろうっていうところから、それが歴史になっていくと、いや、これはやはり、関西広域連合でやったほうがいいよっていうのが出てくるはずなんです。それを、実績も何もないのに、いや、それは国がやるより関西広域連合でやったほうがいいと、こういうことを言うから、国はかちんときて、何を言うтонだってなるわけです。

ですから、今度、防災に関しては、滋賀県に大戸川ダムができるようになる。これは進歩ですよ。今までばらばらだったのが、滋賀県がO K して、これの恩恵を被るのは、京都府と大阪府なんですよ。だけどこれ、もう着工ということで、今、動いてますのでね。ですからやはり、国と、特に関西広域連合がうまく調整しながらやれるようなところをベースにしないと、南海トラフなんか起こったら、そんなこと言ってもらえないんですよ。だからそれを、やはり今期、そういう今までないような新たな視点というか、そういうものを持っていくチャンスにしていきたい。

僕は近畿地方整備局の人たくさん知ってるんですけど、決して、アンチ関西広域連合じゃないんです。むしろ、こっちのほうが、国の金よこせとかね、国のやってる仕事こっちよこせとかね、すぐそういうこと言うけど、違うんですよ。一緒にやってみて、これは関西広域連合がやったほうがいいよね。これはやはり、国がやったほうが

いいよねってしておかないと、パイが大きくなりません。持ってるものだけをどういうふうにすみ分けるかだけで、パイを大きくしようとすると、両方が協力しなきゃいけない。

皆さん、御存じのように、昭和23年に消防が自治体消防になった。だから、今、大阪市消防局、神戸市消防局となっているでしょう。だから、消防庁には、ICS（※）がないんです。

（※ ICS：インシデント・コマンド・システム。米国で開発された災害現場・事件現場などにおける標準化された指揮命令システムのこと。）

消防庁は指揮命令系統がないんです。だから、大災害が起こったら、消防隊が緊急援助隊で入ったときに、その消防隊全体を指揮命令する組織がないんです。ばらばらなんです。ばらばらになってる。だから、今年に入って、関東地方で結構、森林火災が起こっているでしょう。消せないんですわ。何でかって言ったら、連携できないから。だから、大きな森林火災起こったら、みんな電話で、君とこの消防署から3台出してくれとか、こんなことやっとするんです。だから、今、大規模な火災は自衛隊が消しとるんですわ、自衛隊が。消防では駄目だと。

日本だけなんですよ、自治体消防って。例えば、アメリカの場合、どうなってるかという、大統領が非常事態宣言をすると、出動した消防署員は全部、国家公務員になるんです、その時点で国家公務員になる。だから、福島第一原発に東京消防隊のハイパーレスキュー出たでしょう。あれ、ハイパーレスキュー隊があつちで被害を受けていたら、東京都以外のところでおまえ、何で働いとんねんって、そうなるんですよ。だって、地方公務員なんだから。だから、アメリカの場合は、大統領が宣言したら、そこへ出動した消防士も警察官も、全部、国家公務員になるようになってる。非常に明確になってるわけ。だから、日本は、そんなこと全然考えずに助けに行ったりして、殉職したらどうするんやとか。いまだに、その問題があるわけです。だから、関西広域連合だって、そういうTEC-FORCEで一緒に行ったら、何か起こった

ときに、国家公務員としての対応をしてもらうというようなことにすれば、もっとうまくいくと思いますので。

○新川座長 ありがとうございます。大事な論点、どんどん出てくるので、大変ありがたいんですが、でも、時間の限りもありますので、申し訳ございません。

文明と文化、両方をきちんと考えようということ。それから、災害、感染症も含めて、予防型への転換、さらには、国と地方の分捕り合戦ではない、連携協力、その中で、よりよいやり方というのを考えていく。とりわけ、災害時、あるいは水害、あるいは森林火災等々も含めて、新たなあり方を目指して関西広域連合も改めないといけないというお話をいただきました。

今後の関西広域連合の在り方ということにつきまして、文化と文明、両方伸ばせ、そして、防災については、予防型に、国と地方、もっと協力をして前向きに、とりわけ、関西広域連合はしっかりと連携をして、その中でよりよいやり方を探せ、それから、国全体の防災の在り方についても、御意見をいただきました。このあたりまた、今後、さらに詰めていければと思っております。

それでは、恐縮ですが、衣笠委員から、引き続き、お願いいたします。

○衣笠委員 どうも。まずは、コロナでもう農業大変なことになっています。お米が去年まで60キロ1万3,000円から4,000円でしたが、今年1万円切るだろうと。外食が全然出ませんし、皆さんも御存じのように、お酒が全然動いていませんから、酒米も厳しい状況です。ですから、これが二、三年続くと、多分、高齢の農家さんの多くがリタイアされると思います。ただ、私たち大規模農家もお米の価格が低迷すると、農地を集積しても利益が望めないのも、もしかするとお米自給率100%が崩壊するでしょう。各都道府県によっては、そういう補助も出されているようですが、皆さん、お米の動向、見守ってってください。二、三年先にえらいことになると思います。

では意見に入ります。今回、第5期になりますが、私は兵庫県のビジョン、計画だ

けは拝見しました。関西広域連合のことが、しっかり書いてあります。ふと、他の府県ってどうなっているのかと疑問を覚えました。各府県のビジョンや計画の中でしっかり位置づけがないと、本当に絵に描いた餅になってしまうんじゃないかなと。その辺りを、第5期をつくる時には、各都道府県の関西広域連合をどういう位置づけにしているのかとか。その部分を私たち委員にも共有させていただければまた、意見の内容も変わってくると思います。

もう一つが、どうしても、関西といったらみんな関西広域連合の府県すべてをモータリしないといけないのか？という意識があるのですが……。例えば、西国三十三所が日本遺産に登録されたのですが、西国三十三所にお寺がある県同士が何か連携しようとしても、関係のない県は、知らんふりになってしまう。あるいは、淀川環境って言われても、滋賀県や京都府、大阪府の方々には関心があると思いますが、私たち兵庫県民には何できるかっていうのが具体的に浮かんでこない。ですから、関西広域連合として、このテーマは、この府県とこの府で連携しましょう！とか具体的に示してくだされば、やるべきことも整理できると思います。

特に、最近、獣害がすごくて、丹波篠山地域などは、京都からイノシシと鹿が来るなどと妙なことを聞きます。どっちがどっちか分かりませんが……。京都府では獣害対策にドローンを使った研究も始められたようですし、その辺も、府県をまたいでの連携を、もう少しきちっと計画的に現場も含めて連携できるような体制を整える提言を関西広域連合として提案してもらえたらと思います。

それから、今注目されているICT農業なのですが、日々どんどん進んでいます。稲の栽培などは、生育状況をデータ化、デジタル化して、数値と色彩データで蓄積し、その解析データから肥料の散布量なども可変できるようになって来ました。その辺も、滋賀県と兵庫県は進んでいると思います。和歌山県では果樹栽培においてICT化がすごく進んでいるようです。あと、魚ではどうなっているのか？畜産ではどうなのか？そのような研究データや取り組み状況を関西としてまとめたような情報などを関

西広域連合として発信してもらいたいです。もしかしたら、どこの府県に負けていると思ったら、また頑張る府県が出てくるかもしれないし。何か連携して頑張ろうという意識を芽生えさせるような情報発信をしていただきたいと思います。

最後に、最近、コロナ禍になってから、私はマイクロツーリズムをしています。車で5分ぐらいのところに温泉があって、この前も3連泊して来ましたが、いいですね。近隣ですから、仕事も宿から出社して、終わったら、すぐに宿に帰れます。身近な旅行の良さを再認識できました。県の観光課やJTB本社にも、マイクロツーリズムについての取り組み状況を伺ったのですが、まだまだ進んでいないようです。

まずは、ワクチン接種などでコロナ禍が少し終息しつつある今、市町ベースでのマイクロツーリズムの提案が必要な時だと思います。もう少し終息したら、次は県ベースで。最後は関西のマイクロツーリズム版と広がる宿泊観光を提案していただけたら、関西人は関西行こうぜと。特に、徳島県や鳥取県などに同じ関西人として行く機会を関西広域連合として提案していただければと思います。

そのような地道な取り組みが、徳島県や鳥取県の住民の方々に、関西広域連合に加盟して良かったなと喜んでいただけるのではないのでしょうか。あと、必ず民間との連携も提案してくださいね。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。本当に、いろんな各分野から、しかも、とても夢のある御提案をたくさんいただきました。本当に各府県、しっかりと広域連合のことも考えて活動をしていただきたいと思いますし、全体が関わらなくても、一つの府県越えるような、そんな活動はやはり、みんなでそれを応援してあげるぐらいの気持ちはあってもいいかなというふうに思いながら聞いていました。そうしないと、獣害問題一つ取りましても、滋賀、京都、兵庫は関わっていても、じゃ、和歌山はどうなの、徳島はどうなのみたいな話になってしまいます。本当に、このあたり、本来の関西広域連合の持っている強みというのをしっかり考えていく必要があるかなと思います。

した。ICTいろいろ進んでますが、やはり、関西広域連合として情報を共有していく。そのことが切磋琢磨にもつながっていく。最後のマイクロツーリズムは、今日、各委員からとてもいいというので、それぞれ大きな丸がたくさん出ていました。もちろん、身近なマイクロツーリズムも大事ですが、関西広域連合全体で、マイクロツーリズムがいろんな形で、いろんなレベルで出てくると、ひょっとすると、ポストコロナの大きな経済的な力、地域おこしの大きな力になるかもしれません。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、坂上委員から、ここまでのスタイルのお話もありますが、併せて、お願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○坂上委員 坂上でございます。事前のYouTubeでのご説明、分かりやすくてよかったなと思っております。河田委員からの熱い御説明が非常に感銘を受けましたが、実は、イギリスのBBCが今日、発表した世界の住みやすい都市ランキング、何と大阪が2位なんです。つまり、これは感染症対策ということで、日本のレベルは非常に高い。先程、おっしゃった文化のレベルが非常に高いという日本のことが非常に明らかになってきたのではないかなと河田委員からの御発言を受けて、非常に心を強くしたわけであります。これまで、関西は文化首都というコンセプトを上げていたんですが、国内的にあまり評価されてなかったと思うんです。これから、関西から新時代をつくるという、関西全体のキャッチフレーズにやはり、文化の問題をもう少しアピールして、大阪・関西万博のときに、関西の魅力、あるいは、日本の魅力を代表して、世界にやはりスピーチしていく機会としては、非常にいいのではないかなと感じました。

特に、渥美委員からも若い人たちに、この魅力をもう少し、関西全体の魅力をアピールすべきだというお話がありまして、実は、首都圏の分散っていうのが、東京の分散というのは、実は、首都圏が一番多いんです。一極集中是正は関西、地方になびいているわけではなくて、首都圏の背景が熱くなっているだけではないかという、そういう心配を私は持っております。だから、より東京は、密度は下がるけど、首都圏と

しての力が非常に広域的に強くなってきているのではないか。むしろ、全国的な発想で、もう少し、双眼構造であれば関西に、そのシフトを誘導、シフトを促していくような活動をしていくべきではないかなと思います。必ずしも、東京からの人口が、イコール関西の人口増につながっているわけでは、決してないということを思っておりますので、日本としては2025年に日本のステータスアップ、関西での大阪・関西万博をいかに活性化につなげていくかというストーリーをつくるべきなので、そのストーリーは、河田委員がおっしゃるように、関西だけではなくて国と連携して、日本の代表地としてアピールをするような動きを、ぜひ、するべきではないかなと感じております。

特に、ターゲット、若い方々、あるいは、関係人口という地域を変える人々。こういった人たちに注目をして、広報的な戦略をしっかりとグローバルに、国内的にも両方やっていく必要があるかなと。そのときには、費用対効果の高いDXを使うというのもあるかと思いますが、お手元のKANSAI STYLEの2ページ目の下のところに、関係するところとの意見交換等をたくさん書かれていますが、ここは、渥美委員がおっしゃられたような参加型、企画提案、コンペのようなものが多数いろんなところで行われるというイメージを持ったほうがいいのかと感じました。

最後は情報発信の在り方として、デザインとかアートという話がありましたけど、やはり活字で、文章でたくさんの報告書のようなものが出て終わりになるのではなくて、しっかりと分かりやすく、見える化できるようなデザイン手法なり、あるいは、そこにアートの展開を加えたり、そういったことが必要になってくるのではないかなと思います。具体策についてはまだまだ皆さんの御意見を基に、もう少し検討が必要であらうかと思っております。

取りあえず、途中までの感想を含めて意見でございます。

○新川座長 ありがとうございます。今、坂上委員からは、文化、ここにもっと着目をして関西らしさというのを積極的に打ち出していく。そういう方向、それから、

それは当然、KANSAI STYLEにもつながるのですが、そこでは、やはり、若者、これにどういうふうにアピールをしていけるのか。これは渥美委員からもありましたが、またそれは同時に、関係人口や、あるいは、グローバルにもローカルにもそれをしっかりと訴えかけていく。そういうところも大事だということでもいただきました。いずれにいたしましても、国との連携をしっかりしながら、しかし、この関西をより分かりやすく、そういうデザインで、そして、印象深さという点ではやはりもっとアーティスティックにアプローチをしていかなければいけないんじゃないかということで、お話をいただきました。ありがとうございました。

○坂上委員 1点補足、文化庁は本格的に移転という時期に入りましたので、タイミングもいいのではないかなと思いますので、2025年万博、文化庁移転、文化首都、そういうストーリーが来ているのではないかなと思います。補足させていただきました。

○新川座長 ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、松永委員、お願いできますでしょうか。

○松永委員 お願いいたします。コロナ禍で最も地域政策と関連してやはり大きな変化だなと思いますのは、先程、冒頭にありました、東京都から8か月転出超過の人口流出が続いているということに象徴されるように、やはり日本全体で一極集中、密集から分散社会にかじを切り始めているときだなんて思います。先程、坂上委員もおっしゃっていましたが、ただ、8か月連続、ほぼ1年、転出超過続いているようなんですけれども、9割以上が首都圏から2時間以内の千葉、神奈川、埼玉、近郊の、例えば、東京から、マンション暮らしから郊外戸建ての暮らしに変わるっていうのが典型的なパターンのようなんです。今日、お送りいただいているデータで、では、関西の人口動態どうなっているかっていいますと、ほとんどすべての、滋賀が少し伸びてるっていうのはありましたけれど、ほとんどすべての都道府県が転出超過で、例えば、大阪がすごく減って、兵庫県が増えてるとか、そういった動きが、関東圏と違って見られ

ないんですよ。それをどう考えるかっていうのが一つあるかと思います。

今回、第5期広域計画っていうことですがけれども、これまでの第3期とか、第4期の広域計画というのが地方創生、国の地方創生の政策と、2015年あたりからの国の分散政策と機を同一にして動いてきていた計画だと思うんです。基本は分散だけれども、幾ら政策的にも制度的にも地方創生で分散化を進めようとしても、これだけ動かなかったのが、何か感染症のパンデミックであつという間に1年たったら人が東京から動き出したっていうのが、何だかすごく皮肉で、危機がないと人間っていうのはなかなか動かない。でも、先程の河田先生のお話では、危機があった後に対策や動き出すっていうのは遅いっていうのも事実だと思うんです。

そうしたときに、第5期の広域計画の人口増とか、関西の中の人口というか、分散政策というのをどう取っていくかっていうのが、多少分かりづらいなと思います。第3期、第4期のときは、やはり、東京一極集中を念頭に置いて、双眼構造っていうのが一つ柱に第3期あたりもあったと思いますし、双眼構造とともに第4期あたりというのは、関西の中で人を還流させていく。それは移住とか定住だけではなくて、ツーリズムも含めた交流人口とか関係人口とか、人口減少の形で、人口減少は進むけれども交流人口を伸ばしていくっていうところが注目されていたと思うんです。

じゃ、ここに来て、東京がこれだけよそに人口流出している中で、関西はどういう分散政策を取ればいいのか。この間、ちょうど先程、兵庫県の将来構想のお話、衣笠委員からありましたけれども、私、今年委員に入れていただいてまして、すごく分かりやすい。まさに、加藤先生が座長で、立てられたんですけれども、分散社会、「集中から分散へ」っていうのがコンセプトなんですよ。ですので、阪神間の兵庫県の神戸や西宮から、いかにして交流人口なんかを分散させていくかっていう県の政策は分かりやすいんですが、これを関西全体にしたときに何ていうのか、分権の誤謬みたいなのが出てきて、例えば、大阪も去年かな、コロナを機に将来構想を見直す年だったんですけれども、大阪は従来型といったら語弊あるんですけれども、新たな戦略っ

というタイトルで、地域政策っていうのを新たな戦略っていうことで立てて、人口政策や経済政策立てているんですが、都市集中の経済イノベーションを起こしていく、そこで起業を生んでいくと。関西、大阪・関西万博2025につなげていって、ベイエリアを中心に経済開発を進めていくっていう方向なんです。

ですので、大阪府だけで見ると、やはり、関西周辺の人材なんか、大阪府に集中させて、余計に経済イノベーションを生んでいく。先程、関西っていうのはアピールし過ぎだってなったけど、そういう見せ方なんです。対して、隣の兵庫県は、逆に、分散型社会にかじを切る。じゃ、これを関西広域連合でまとめるとどうなるのかっていうところ、まとめきれないっていうのが正直なところだと思うんです。まさに、分権の誤謬だと思います。

地方創生のときも各市町村、自治体に人口ビジョンと経済ビジョンというのを立てるようにという国からの上意下達で各市町村が人口計画というのを立てたと思うんですけど、それを全部足し合わせると将来人口っていうのは、推計でももちろん減るのに、2億超えるっていう、各市町村の人口ビジョンというのを足し合わせると。2倍ぐらいの人口ビジョンになっている。だから、各市町村とか都道府県レベルで見たら、整合性がある議論も広域で見るとそうじゃなくなってくるっていうことが、ここに来てたくさん起きていると思うんです。人口の分散政策っていうのは、その最たるものだと思います。

もう一つ、そうした中でもやはり分散社会というのは進めていくっていうことをもっと明確にしていく必要があると思っています。分散といっても、単に人口を移転させるという発想だけではなくて、今の地域政策っていうのは、今回のKANSAI STYLEだと思いますけれども、ライフとかワークとか。今までの地域政策でインフラであったりとか、全体像やハードをどうしていくかっていう話だったのが、すごく個人の生き方とか、一人一人の俯瞰みたいなものに、地域政策がすごく寄り添っている時代だと思うんです。まさに、KANSAI STYLEってそれが出ていてい

いなと思うんですけれども、分散といったときに、やはり、ワークスタイルが、すごく焦点になると思います。

いつも渥美委員が毎日新聞の連載されている原稿、いつも勉強になって楽しく拝読させていただいています。すごく新しい視点が盛り込まれていて、いつも感銘を受けるのが、やはり、ワークライフバランスって、今までの地方移住の話だと、どうしても子育て世代の女性とか、女性の側からのワークライフバランスっていう視点というのは、やはり、多いし、それに合わせていく政策っていうのも多かったと思うんです。例えば、子育て無料、移住で空き家を紹介しながら、保育園を紹介するとか。だけど、渥美委員がいつも書かれているものを見ると、男性が働く、すごく違った見方を教えられていて、本当に働くっていうことは、生活の延長上、誰しものが、男性でも女性でもっていう、何か今まではワークとライフってすごく切り分けていたのを、何かすごくライフの延長上みたいについているんです。

まさに、本当にそうだと思っていて、今回示していただいていた資料で、内閣府の調査というのが、すごく興味深いと思います。意識調査をしているんです、ワークライフバランスの。6月と12月、去年行われていますけれども、コロナ禍直後にワークライフバランスどう変わったかという質問に対して、生活重視にシフトしたっていう人が半数を超えていて、仕事重視にシフトしたっていうのはもう数パーセントもない、5%もないんですよ。それだけ、社会のゆがみみたいなものをコロナ禍で、特にワークライフバランスにまで影響を及ぼしているというのはすごく大きいと思います。その意識調査の中で興味深いのはやはり、ワークライフバランスで、ライフ重視って回答した人ほど、移住志向が高いんですけれども、移住志向が高い一方で、何か行動しているかといったらネットで移住のサイトを見るだけとか、行動変容まで起こってはいないようなんです。そこをやはり、どう促していくのかというのが一つ焦点になってくるのかなと思います。特に関西の中でですよ。

ですので、先程、大阪と兵庫県とで、集中と分散型の政策で、まったく誤謬が起き

てるということを申しましたけれども、移住っていうところに、関西全体で焦点を当ててらば、今までは、都道府県レベルの中での移住っていうことは、すごく情報公開されてたと思うんですけれども、関西全体で、例えば、大阪に住んでる人が兵庫県の例えば海が見える日本海側に移住したいっていったときに、何か関西全体、まさに、KANSAI STYLEですけれども、関西全体での、そういう像っていうのを人の還流みたいなものを具体的に示していく必要があるんじゃないかなと思います。

一方で、空き家のあっせんとか、すごく行政、尽力されているということも伺うんですが、私は、3月鳥取市ですごく移住が増えていて、空き家が解消されている鳥取市内の鹿野町っていうところ行ってきたんですけれども、やはり、行政じゃなくてNPOなんですよね。NPOが空き家を持ち主、ほとんど東京に移住されているんですけれども、そこに鹿野まちづくり協議会がその人にコンタクトして、空き家を貸してほしいと。それであっせんして貸していくっていう仕組みで、行政はそこまでできないわけです。行政、個人が行政に空き家を提供するっていうことは、やはり、税金面からしても、何か情報が取られるとか、ハードルが高いので、NPOみたいなところがすごく移住については、尽力されているというのが実際だと思うんです。そうすると、行政だけの連携というよりも、やはり、NPOを交えたような分散政策みたいなものをより突っ込んで議論していく必要があるんじゃないかなと感じてます。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。特に関西全体での分散政策というのを考えていく。もちろん、各府県はそれぞれのお考えがありますから、いろんな矛盾は起こるのですが、もう一方では、関西全体としてやはり、各府県の底上げも含めて、考えていくべき視点をいただきました。とりわけ、一人一人の生き方というのを大切にしたら、そういう分散政策、それがワークライフバランスの中でも、若い御家族、子育て中の女性だけではない、そういう人たちに広く分散を呼びかけられるような、そういう新しい在り方、さらには、コロナ禍での生活重視ということが、なかなか行動に結びつ

いていかないうところ、そこを関西広域連合として、もっと働きかける。そういうチャンスがあるのではないか。そのときに、行政では限界があるので、もっと、民の力、NPOの話をいただきましたが、関西全体でいうと、こういう民間の人たちの持っている力というのは侮れないものがあると、私も思っておりますので、そうした力と、どういうふうこれから、関西広域連合、あるいは、各行政が協働をしていくのか。このあたりも課題ということでいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、山口委員、よろしくお願いします。

○山口委員　ありがとうございます。本当に、皆さんのお話を聞きながら、単純に大変、勉強になるなと思いながら聞いていた一人として、今までも出てきているお話も一部あるんですけれども、私が、この会議の中でお伝えをしておきたいなと思うことを2点、お伝えしたいなと思います。

一つは、今も松永さんもおっしゃってくださいましたけども、本当に、AIを使って、将来を見通してみた結果なんかを地元の京都大学なんかでも発表されておりますけども、このコロナになる前から、実は、みんなが幸せに暮らし続けるためには大きな分岐点が二つあると言われていて、一つは分岐点が、分散型の社会がつかれるかどうかというところで、もう一つ、その先に、もう一つ分岐点があって、それは分散した後それぞれの小さなエリアで経済の仕組みがつかれているかどうかという、その2点の分岐点があるというようなことをお聞きしたことがあります。まさに、このコロナは、これから、何十年も何百年もかけて起こる変化が、実は一気に起こってしまったのではないかという方も多いと思うんですけれども、そう考えると、分散型の社会をつくらざるを得ないという状況に追い込まれたのが、この感染症だったのではないかなと思います。

今までの災害も含めてなんですけれども、結局、今、川があふれるかもしれないというときに、隣のお年寄りに声をかけて、どうもまずいから一緒に逃げようと言ってくれる人が存在するかしないかの違いで、やはり、その命が助かるか、奪われるかが

変わってしまうということを、私たちは、実はもう何度も目にしてきましたし、お話も伺ってきました。なので、分散型になぜ進まなければならないかというのは、いろんな要因があると思うんですけども、このような困難な状況が起こってしまったときに、今すぐ助け合えるかどうかということと、必要なものを必要な人にすぐ届ける、もしくは、人として手を差し伸べるということが物理的にできるという関係性をつくるには、分散型しかないのではないかというのが、私も地域に関わっていて、とても感じていることです。

何となく、その分散型、何が分散をしているのかということだと思うんですけども、今までの地方分権という考え方というか、その中では、やはり国から地方へという中に、何が本当に分散されていくのか。その必要があるのかということなんですけれども、私自身が実はとっても感じているのは、制度や財源ももちろんなんですけれども、それ以上に自分たちのことは自分たちで決めていいんだという意識ですよ、地域の皆さんの。そのような社会の在り方が、実は健全なんじゃないかということを実感してきたのが、私は逆に関西なのではないかと思うんです。

滋賀県の感染状況を見ていても、これだけ大阪、京都が近いにもかかわらず、この感染者数で何とか食いどまっているというようなことや、京都の動きや兵庫の動きなんかを見ていても、人の往来は当然ありますので、知事さんたちが話をしながら、また、この関西広域連合の皆さんが御努力をいただきながら、何とかそれを乗り越える方策を打ち出してくださっているということも、とても感じているんですけども、それぞれの地域がそれぞれの地域で、もしかしたら、声をかけ合って、いやいや、「ちょっと飲み会したいけど・・・」、「もうちょっと辛抱しようよ」みたいな声かけがやはりできる地域かそうでないかということも、この感染拡大にかなり響いたということも分かってきていると思うんです。

なので、そういうことも含めて、地域で声をかけ合える関係性がきちんと構築されているかどうかというのを、今後、ますます問われていくんだろうなというのを感じ

じていまして、関西広域連合として、どのような社会の在り方を提案していくのかというときに、この分散型の社会の在り方、イメージというのをより具体的に示していく必要があるのかもしれないと思います。それは、指揮命令系統をつくるということとは別に示す必要が、恐らく、この提案をいただいているKANSAI STYLEというところで提案をしていただきたい内容なのかもしれないなと思って聞いておりました。

先程、言った話の中で、この次の分岐点ですね、小さな経済をどうつくっていくのかというのが、本当にこれから先の私たちの暮らしを変えていくのだとすると、金融や、地方財政だけでなく、金融も含めた民間の産業の政策だけでもない経済をどうつくっていくのかというような議論が、それぞれの地域でも始まっていく必要があるのではないかなというのを感じています。

私は、実は、公益財団法人東近江三方よし基金という、本当に小さな財団法人の運営に関わっていますけれども、実は、このコロナの2020年の間、休眠預金の活用をさせていただいて、様々な地域のチャレンジを応援してきました。こんな小さな、11万人ぐらいの市域ですけれども、その街に、約1億円ぐらいの民間資金を投入しているわけです。それが、どんなことを地域にもたらすのか、地域の民間の皆さんのモチベーションをどのように変えていったのか。また、その皆さんが地域の課題を発見する力をどのように広げていったのかというようなことを、ある意味社会実験をさせていただいているような状態だなと。全国の動きを見ながら、大変ありがたいは思っているんですけれども、そういういろんな民間資金の活用も含めて、また、金融の業界では、社会的投資やインフラ投資、ESG投資、もう本当に、ありとあらゆる分野で地域の公益性を上げる。

また、地域の本当の社会課題を解決するということに資金を振り向けようという動きが世界的には始まっていますが、日本ではまだまだ、全くそれが追いついていない。そういうものをいかに、この分散型社会をつくっていくという文脈の中に組み込

んでいくかということが、提案ができれば、私は本当に関西のこのエリアの在り方が世界中のモデルにも、もしかしたら、なっていくのではないかなと思うぐらい、関西というのは、もともと本当に分散、自立をプライドとしているエリアだなというのを、つくづく感じているので、仲がいい悪いという見方もありますけれども、それ以上にそれぞれが自立心が高いということは、今後の社会の在り方を考えると、実はプラスになるはずで、それを最大限、文化という視点でも捉えて、PRをしていこうとおっしゃっていただいていた委員が、過去にもおられたような気がするんですけども、各地でそのような文化的な事業をもっともっと立ち上げながら進めていけばいいのではないかということをおっしゃっていた方があったと思うんですけども、そこに、恐らく、暮らしの在り方も経済の在り方も、意思決定の仕方も、恐らくセットで議論をされていくような時代に入ってきたのかなと感じています。

ぜひ、次の第5期広域計画で、また新たなこの関西の可能性が感じられる社会像が示され、またそれを若い世代も含めて一緒につくっていくというような運動が各地で始められるような声かけが、この関西広域連合でやっていただけたら、私たちもすごく楽しみだなと思っています。

長くなりましたが、以上です。ありがとうございます。

○新川座長 ありがとうございます。分散型社会、関西が目指すべき姿としていただきました。同時に分散と自立、理念としてはどうも関西全体でも成り立ちそうな感じがしました。併せて、その中で、それぞれの地域が自立的な経済圏をつくっていく、小さな経済が回っていく。そういうこともこれからしっかり考えていかないといけないということで、お話をいただきました。コロナ禍で、本当は、こうした活動、こうした在り方ももっともっと急いでやらないといけないところもあるのかもしれませんが、貴重な御提案をいただきました。これからの計画づくり、本当に重要な示唆をいただいたかと思います。

本日、実は、結局、御欠席になってしまいましたけれども、梅原委員からメモをい

ただいてございます。せっかくの機会ですので、恐縮ですが、梅原委員からの御提案、事務局のほうで読み上げていただけますでしょうか。よろしくお願いします。

○事務局 それでは、梅原委員からの御意見を披露させていただきます。

第5期広域計画策定に向けて、ポストコロナに向けた対応、関西広域連合が目指すべき関西の将来像についての御意見でございます。

今回のコロナ禍では、観光業が最大の被害を受けた。特に東アジアを中心としたインバウンドに力を入れていた関西のダメージは大きい。しかし、観光業が、これからの成長産業であることには変わりがない。ゆえに、次の点に考慮し、アフターコロナに望むべきである。

1、インバウンドは東アジアばかり見るのではなく、範囲を欧米、オセアニア等にも広げるべき。かつ、量ばかり追うのではなく、質の向上、瀬戸内海も含めた滞在型等を図るべき。

2、国内観光を充実する。コロナ禍で地域住民が自分の地域のよさに気づいた。関西の人が関西を見直して旅行する。そのような観光が増えると思われる。関西はその点で、日本の中では最も有利である。いずれにしても、ここ数年の浮ついた観光を反省し、長期的な視野に立って考えるべき。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。梅原委員からは、やはり、今日の各委員からのお話と同じ方向を向いていただいているかと思えますけれども、とりわけ観光ということについて、従来の量ではなくて質への転換、さらには、関西の持っている本当の観光の価値、そういうものを改めてきちんと見直せば、大変大きな可能性があるのではないかとということで御意見をいただきました。ありがとうございます。

大分、時間も押しておりますが、せっかくの機会ですので、副座長、木村先生にも一言お願いできますでしょうか。

○木村副座長 時間がないのに申し訳ございません。それでは、簡単に申し上げます。

第1点です。新型コロナウイルス感染症の拡大で、危機対応、観光、飲食業を含

む経済、暮らし、医療・福祉・介護等について、どういう影響があったのか事務局で、後の世代のためにも、ぜひ、まとめていただきたいと思います。私たちも手伝います。

第2点です。新型コロナウイルス感染症対策で、国から地方自治体に指示や指導がいろいろあったと思いますが、その中で、地方の実態にあわず地方が権限を持って自ら決めた方がよいものや、関西広域連合で取り組んだ方がよいものもあったと思います。地方分権との関係で、そのことを整理しておいていただきたいと思います。

第3点です。新たな広域計画では、さっきおっしゃられたように、脱炭素社会とか、防災とか、関西広域連合で合意しやすいものをまず鮮明にしていきたいと思います。DXの推進もありますが、情報基盤・情報教育を広域連合で整備することを目標にしていきたいと思います。これは教育でも、企業、起業、医療、福祉などすべてにかかってくる。

第4点です。KANSAI STYLEに関してですが、他の広域的な連携と比べてみますと、現場で責任を持っておられる方の声をあまりすくい上げていないのではないかという気がするときがありますので、それをお願いしたいと思います。

第5に、獣害で府県を越えて協力というのがありましたが、そういうことについては、ぜひ関西広域連合で対応していただいて、住民の方に関西広域連合が本当に役立っているということを示し、実績を積み上げていただきたいと思います。

第6に、2ヶ所居住推進策をぜひ進めていただきたいと思います。私は、東京は渋谷のど真ん中に住んでいますが、関西では、木津川の山のほうに家があります。このコロナ禍の今ほど、緑に囲まれ、早朝から1日中、鳥が鳴く暮らしがすばらしいのかを感じたことがない。そして、驚いたのは、緑に囲まれた暮らしが20年前と比べてとても便利になっているということです。通信販売で翌日に品物が届くし、会議もほとんどオンライン、資料を探すのもネットでかなりの程度できます。そして、交通のアクセスもよくなっています。あとはE-Governmentをどれだけ、進展できるかですね。20年前は本当に不便でした。いるだけで癒される世界です。住んで

いる地域は単なる山の中ではなく、古人の暮らしの後や文化財が多く残っています。
静かですが贅沢な環境です。

空き家も増えてくるでしょうから、ぜひ2ヶ所居住をお勧めしたいと思います。関西出身の方でも、せめて来てほしいと思いますけど、どんどん進めていただきたいと思います。森林浴もできます。情報基盤の整備は地方で暮らすためには欠かせないと実感します。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。関西の魅力ということも含めてお話をいただきました。今後、危機対応や、あるいは関西圏としての合意形成、さらには、本当に現場の、地域の声、さらには、関西圏全体としての共通の課題への対応など、考えるべきことというのが今、副座長からも御指摘いただきました。今後の、次の計画づくりに生かしていければと思っております。

予定の時間、大分、過ごしてしまいましたが、今日は、本当に貴重な御意見をたくさんいただきました。なお、どうしてもということがあれば、発言いただく時間にしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○衣笠委員 よろしいでしょうか。

○新川座長 どうぞ、衣笠委員。

○衣笠委員 資料3の評価、本当にAでいいの？と感じます。これ総合評価すごいですよね。今で十分やっている。

これ以上はそんなにやらなくていいというのが、この表からそう見えてくるのですが。それでいいのかな？いかがでしょうか。

○新川座長 ありがとうございます。

事務局からもし何か一言あれば、お願いします。

○事務局 計画課でございます。この評価につきましては、評価の指標を下に書いておるんですが、Aが目標達成、Bが部分達成、Cが未達成ということで、今、御指摘

のとおり、Aがほとんどということにはなっておるんですが、これは例年、各担当の所属が自ら目標を立てて、そして、自己評価をするというような形式になっておりますので、結果的には、こちらのほうは、基本的には、事務局が考えるには、すべてがA評価になるっていうのが、こちらの理想なのかなっていう感じで取り組んでおりますので、そういう意味では、これはこれで満たしているのかなというようなことを考えています。

○衣笠委員 了解です。例えば、これも外部委員の方に評価をしていただくのではなくて、助言をいただくとか、そういう形であれば。やはり私たちもそうですけど、目標達成できてなかったら、どうやって努力しようという意識になるので。その辺も第5期計画では、みんなが努力できると思えるような辛めの評価もしたほうがいいと思います。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。また、次の評価のシステムに生かしていただければと思います。そのほか、よろしいでしょうか。

それでは、大変恐縮ですけれども、意見交換につきましては、以上にさせていただきます。

今回は、事務局の御説明というのをあらかじめウェブ上で御覧いただき、この録画配信をしたものをベースにして、今日は意見交換というのを中心にして、かなり充実した御意見をいただきました。こういうハイブリッド式の会議ですから、必ずしも、自由に意見交換ができたかということについては、多少残念なところもあるかもしれませんが、こうした会議の持ち方につきましても、何か御意見があれば、今の段階であれば、何かいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

また、お感じになられたことなどを事務局のほうにぜひお伝えをいただいて、今後の会議に生かしていければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日、こういうウェブ会議で、なかなか御意見を十分におっしゃってい

ただけなかったところ、それから、すみません。河田先生、最後のほう止めてしましまして、申し訳ありませんでした。後でまた、メモでもくださいます、よろしくお願いします。

○河田委員 今日、17時30分まででしょ。まだ5分くらいあるじゃない。

○新川座長 そうなんです。ありがとうございます。もしも何か御意見ございましたら、事務局のほうにお寄せいただきたいというような最後のことを一言、言わないといけない時間だけ残してここまでまいりました。ありがとうございます。

それでは、事務局のほうにお返しをさせていただきたいと思います。本当に委員の皆様方には活発に御意見をいただきまして、ありがとうございました。

それじゃ、事務局よろしくお願いいたします。

○事務局 新川座長、ありがとうございました。また、委員の皆様方から、大変多くの貴重な御意見いただき、ありがとうございました。

本日頂戴いたしました御意見も踏まえて、第4期広域計画の推進と、そして、令和5年度から予定しております、第5期広域計画策定の参考とさせていただきたいと思っております。また、会議の進行につきましては、先程、新川座長からお話しいただきましたけれども、今回、ユーチューブを使った事前説明をさせていただきました。委員会の中で渥美委員と坂上委員からも、まあ、よかったんじゃないのという御意見も頂戴いたしました。今後も同じような方式でやりたいと思っておりますけれども、そのほかにも、できるだけ、委員の皆様方に御発言いただく時間を取るために、もっと改善したい点などあれば、先程、座長からお話しいただいたように、事務局にまたお知らせいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次回の第2回広域計画等推進委員会に関しましては、第4期広域計画の検証について、御議論いただきたいと思います。時期につきましては、また、事務局から改めて御案内させていただきます。引き続き、委員の皆様方には大変お忙しい中とは存じますが、御指導いただくよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の委員会をこれで閉会とさせていただきます。皆さん、本当にありがとうございました。